



関西経済の現況と予測

Kansai Economic Insight Quarterly No. 73

2025年2月26日

- ▼ “Kansai Economic Insight Quarterly” は、APIR「日本経済及び関西経済の短期予測」プロジェクトチーム(グループリーダー：稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授)による関西の景気動向の分析レポートである。
- ▼ 執筆者は稲田義久・入江啓彰(APIR 主席研究員、近畿大学短期大学部教授)・野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、劉子瑩(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、古山健大(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紉代(調査役/研究員)。
- ▼ 本レポートにおける「関西」は原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県を指す。また、統計出所を公表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一している。
- ▼ 予測は稲田義久、入江啓彰両名の監修を得て、当研究所が独自に作成した「関西経済予測モデル」を用いている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
1. 関西経済の現況	3
2. 関西経済予測	12
3. トピックス	15
予測結果表	18
主要月次統計	19

要旨

弱含みではあるが緩やかに持ち直している 万博開催を契機とする関西経済の成長に向けて機運醸成を

- 2024年10-12月期の関西経済は、緩やかに持ち直している。家計部門では、センチメントは伸び悩んでいるものの、所得、雇用、住宅など持ち直しの動きが見られる。企業部門では、生産は一進一退であるが、景況感や設備投資計画は旺盛である。対外部門では、財輸出・インバウンド需要とも堅調に推移している。
- 家計部門は、センチメントが停滞しているものの、全体としては持ち直しの動きが見られる。雇用環境は緩やかに改善している。所得環境では賃上げ機運が定着しており、実質賃金のマイナス幅は縮小傾向にある。消費者物価はエネルギー・食料品の価格上昇が全体を押し上げ、上昇幅が拡大した。
- 企業部門は、緩やかに持ち直している。生産は、増産と減産を繰り返しているが、底を打ち持ち直しつつある。設備投資計画や景況感は、製造業・非製造業ともに概ね好調に推移している。
- 対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。米国・中国向け輸出は弱い動きであるが、ASEAN向けの半導体関連部材の輸出が大きく増加した。またインバウンド需要は回復ペースがやや鈍化しているものの、依然として堅調である。
- 公的部門は、公共工事請負金額・出来高で全国の伸びを下回る動きが見られるなど、やや弱い動きとなっている。
- 関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.0%、26年度+1.3%と予測する。22年度以降+1%台の緩やかな伸びが続く。
- 前回予測(24年12月20日)に比べて、2024年度は+0.3%ポイントの上方修正、25年度は修正なし、26年度は-0.1%ポイントの下方修正とした。
- 成長に対する寄与をみると、民間需要は2024年度+1.0%ポイント、25年度+0.9%ポイント、26年度+1.1%ポイントと、全国と同様に成長を牽引する。公的需要は万博需要で24年度は+0.4%ポイントと成長を押し上げるが、25年度・26年度は小幅寄与にとどまる。域外需要は24年度-0.2%ポイント、25年度+0.1%ポイント、26年度は-0.0%ポイントとなり、これも全国と同様に成長に対する寄与は小さい。
- 日本経済予測と比較すると、2024年度は関西が全国を上回る伸び、25年度・26年度は関西と全国で概ね近い成長率となる見通しである。
- 今号のトピックスでは、インバウンドツーリズムの可能性として、訪日外客6千万人の実現可能性と、観光需要における訪日客と国内客の不均衡について論じる。

予測結果の概要

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	3.0	0.0	0.8	0.8	1.4	2.6	▲ 0.4	0.7	0.8	1.4
民間住宅	▲ 2.5	▲ 1.6	0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 2.6	0.8	▲ 1.2	0.2	▲ 0.5
民間企業設備	1.3	0.6	2.9	2.8	1.8	3.6	▲ 0.1	2.0	2.2	2.3
政府最終消費支出	0.9	0.1	1.4	0.8	1.0	1.1	▲ 0.8	1.5	0.9	1.1
公的固定資本形成	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1	▲ 5.5	▲ 0.3	1.7	▲ 0.2	1.1
輸出	1.4	0.6	2.8	2.5	1.5	4.9	2.9	1.9	2.1	1.4
輸入	4.8	▲ 1.2	4.1	2.7	1.5	7.3	▲ 3.3	3.1	1.4	1.6
実質域内総生産	1.6	1.0	1.2	1.0	1.3	1.4	0.7	0.8	1.2	1.3
民間需要(寄与度)	2.1	0.2	1.0	0.9	1.1	1.9	▲ 0.5	0.6	0.8	1.1
公的需要(寄与度)	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.2	0.3
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	0.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0
名目域内総生産	2.7	5.0	3.8	3.2	3.7	2.3	4.9	3.5	3.3	3.4
GRPデフレータ	1.1	3.9	2.6	2.1	2.5	0.9	4.2	2.7	2.1	2.0
消費者物価指数	2.9	2.8	2.8	2.5	1.9	3.1	2.8	2.7	2.3	1.7
鉱工業生産指数	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	1.1	1.0	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	1.4	1.0
完全失業率	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3

(注)単位%、完全失業率以外は前年度比伸び率。関西経済の2022-23年度は実績見直し、24-26年度は予測値。

日本経済の23年度までは実績値、24年度以降は「第152回景気分析と予測」による予測値。

前回見直し

年度	関西経済					日本経済				
	2022	2023	2024	2025	2026	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	3.0	▲ 0.0	0.8	1.2	1.2	2.6	▲ 0.4	0.6	1.1	1.3
民間住宅	▲ 2.4	▲ 2.7	0.2	0.8	▲ 0.3	▲ 2.6	0.8	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 0.1
民間企業設備	1.3	1.4	3.2	2.9	1.7	3.6	▲ 0.1	2.4	2.5	2.3
政府最終消費支出	0.9	0.1	1.6	0.6	0.4	1.1	▲ 0.8	1.6	0.6	0.5
公的固定資本形成	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1	▲ 5.5	▲ 0.3	1.8	0.7	1.6
輸出	1.4	0.6	1.7	2.8	2.1	4.9	2.8	1.4	2.3	2.3
輸入	4.8	▲ 1.0	3.5	3.1	1.5	7.3	▲ 3.3	4.5	2.4	2.1
実質域内総生産	1.6	1.1	0.9	1.1	1.4	1.4	0.7	0.3	1.2	1.3
民間需要(寄与度)	2.1	0.2	0.8	1.1	1.0	1.9	▲ 0.6	0.5	1.1	1.1
公的需要(寄与度)	0.2	0.2	0.4	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.2	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	0.6	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3	▲ 0.5	1.4	▲ 0.6	▲ 0.0	0.0

1. 関西経済の現況:2024年10-12月期

1-1 景気全体の現況：万博近づき、緩やかな持ち直し続く関西経済

・関西経済の概況

2024年10-12月期の関西経済は、緩やかに持ち直している。家計部門では、センチメントは伸び悩んでいるものの、所得、雇用、住宅など全体として持ち直している。企業部門では、生産は一進一退であるが、景況感や設備投資計画は旺盛である。対外部門では、財輸出・インバウンド需要とも堅調に推移している。

家計部門は、センチメントが停滞しているものの、全体としては持ち直しの動きが見られる。雇用環境は緩やかに改善している。所得環境では賃上げ機運が定着しており、実質賃金のマイナス幅は縮小傾向にある。消費者物価はエネルギー・食料品の価格上昇が全体を押し上げ、上昇幅が拡大した。

企業部門は、緩やかに持ち直している。生産は、増産と減産を繰り返しているが、底を打ち持ち直しつつある。設備投資計画や景況感は、製造業・非製造業ともに概ね好調に推移している。

対外部門のうち、財貿易は輸出・輸入ともに持ち直している。米国・中国向け輸出は弱い動きであるが、ASEAN向けの半導体関連部材の輸出が大きく増加した。またインバウンド需要は回復ペースがやや鈍化しているものの、依然として堅調である。

公的部門は、公共工事請負金額・出来高で全国の伸びを下回る動きが見られるなど、やや弱い動きとなっている。

・日本経済：2024年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%：3四半期連続のプラス成長

2月17日発表のGDP1次速報によれば、2024年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.8%(前期比+0.7%)だった(図表1-1)。3四半期連続のプラス成長となった。

10-12月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を

見ると、国内需要は同-0.2%ポイントと三四半期ぶりのマイナス寄与となった。うち、民間需要は同-0.3%ポイントと三四半期ぶりのマイナス寄与。特に、民間最終消費支出、民間企業設備がどちらも+0.3%ポイントとプラス寄与した。実質雇用者報酬は前期比+1.5%と5四半期連続のプラスだが、インフレの加速に加え定額減税の効果が一巡したことから実質可処分所得が減少した。結果、民間最終消費支出はほぼ横ばいとなった。また民間在庫変動が-0.9%ポイントと大幅マイナスだった。公的需要は同+0.1%ポイントと2四半期ぶりにプラス寄与に転じた。一方、純輸出は同+3.0%ポイントと5四半期ぶりのプラス寄与となった。財貨・サービスの輸入の大幅減少によるもので、内需の弱さを反映しており、内容は良くない。

名目GDPは前期比+1.3%(同年率+5.1%)となり、3四半期連続の増加となった。またGDPデフレーターは同+2.8%と9四半期連続の上昇であり、前期の同+2.4%から加速した。食料品など財を中心とした値上がりGDPデフレーターを押し上げた。

図表1-1 実質GDP成長率と寄与度

	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入	国内需要	純輸出(外需)
21Q1	1.3	-3.3	0.2	1.0	2.1	-0.1	-0.2	2.9	-1.4	-0.1	1.5
21Q2	2.6	0.9	0.2	1.4	0.1	1.8	-0.6	1.8	-3.1	4.0	-1.4
21Q3	-1.6	-2.3	-0.2	-0.9	0.6	0.6	-0.4	-0.5	1.4	-2.5	0.9
21Q4	4.5	6.3	-0.1	0.0	0.0	-0.8	-0.3	-0.5	-0.3	5.2	-0.7
22Q1	-2.4	-2.6	-0.1	0.3	1.0	0.5	-0.9	2.7	-3.2	-1.9	-0.5
22Q2	4.7	4.3	-0.3	1.3	-0.5	0.8	-0.7	0.9	-1.1	4.8	-0.2
22Q3	-1.4	0.1	0.1	1.4	-0.2	-0.4	0.2	1.4	-3.6	0.9	-2.2
22Q4	0.8	0.2	0.1	-0.9	-0.4	0.6	0.1	0.6	0.1	0.1	0.8
23Q1	5.2	2.5	0.1	1.3	0.3	0.1	0.6	-1.5	1.9	4.8	0.4
23Q2	2.4	-1.6	0.3	-1.3	0.2	-1.3	0.0	2.0	4.1	-3.7	6.1
23Q3	-3.6	-1.2	-0.1	-0.2	-2.2	0.4	-0.4	0.6	-0.4	-3.8	0.2
23Q4	-0.3	-0.3	-0.2	1.3	-0.3	0.0	-0.4	2.5	-3.0	0.2	-0.5
24Q1	-1.9	-1.1	-0.4	-0.2	1.2	0.2	-0.4	-3.7	2.6	-0.9	-1.1
24Q2	3.0	1.6	0.2	0.8	-0.2	0.8	1.2	1.5	-2.8	4.2	-1.3
24Q3	1.7	1.6	0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.2	1.3	-1.9	2.2	-0.5
24Q4	2.8	0.3	0.0	0.3	-0.9	0.2	-0.1	1.0	2.0	-0.2	3.0

注：年率換算の実質季節調整系列(前期比)。単位は%ポイント。各項目の合計は四捨五入の関係でGDPに必ずしも一致しない。
出所：内閣府『四半期別GDP速報』(2024年10-12月期1次速報)

1-2 部門別の現況

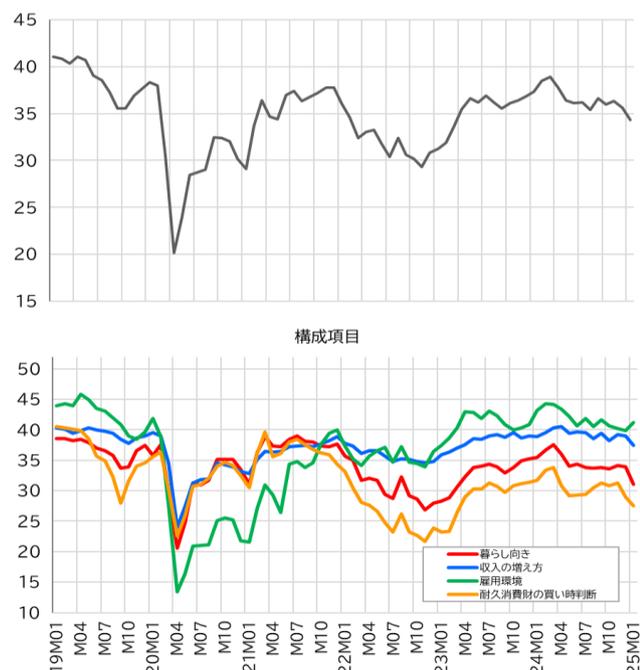
(1) 家計部門：総じて持ち直している

2024年10-12月期の関西の家計部門は、センチメントが停滞しているものの、全体としては持ち直しの動きが見られる。雇用環境は緩やかに改善している。所得環境では賃上げ機運が定着しており、実質賃金のマイナス幅は縮小傾向にある。消費者物価はエネルギー・食料品の価格上昇が全体を押し上げ、上昇幅が拡大した。

・消費者センチメント：弱い動き続き、コロナ5類移行後で最低水準に下落

2024年10-12月期の消費者態度指数は35.9となった(図表1-2)。前期比-0.2ポイント下落し、3四半期連続の悪化。弱い動きが続いている。構成項目別に見ると、暮らし向きは改善したものの、他の意識指標はいずれも悪化しており、特に雇用環境は3四半期連続で低下した。月次ベースでは、直近の25年1月に34.3まで低下した。これは、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が「5類感染症」に移行して以降で最も低い水準である。

図表1-2 消費者態度指数と構成項目(APIRによる季節調整値)



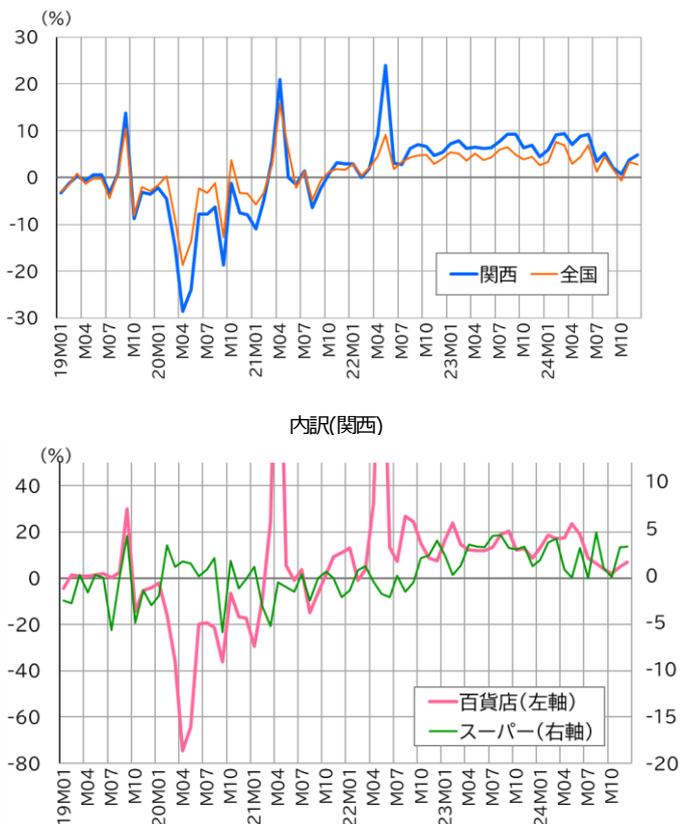
出所：内閣府『消費動向調査』

・大型小売店販売：好調続き、全国以上の伸びをキープ

2024年10-12月期の大型小売店販売額は1兆1,326億円だった(図表1-3、全店ベース)。前年同期比は+3.3%となり、13四半期連続で前年を上回った。全国は同+1.9%で、関西と同様に13四半期連続のプラス。なお11四半期連続で関西が全国の伸びを上回っている。月次ベースでは、関西は足下12月まで39カ月連続のプラスとなった。全国は天候要因により10月に37カ月ぶりのマイナスとなったが、11月以降は持ち直し、2カ月連続のプラスとなった。

関西の10-12月期の大型小売店販売の内訳をみると、百貨店は4,950億円(前年同期比+5.0%)で13四半期連続のプラスとなった。インバウンド需要が依然好調で、化粧品など高級品が伸びた。スーパーは6,376億円(同+2.0%)となり、9四半期連続のプラスだった。

図表1-3 大型小売店販売(全店ベース、前年同月比)



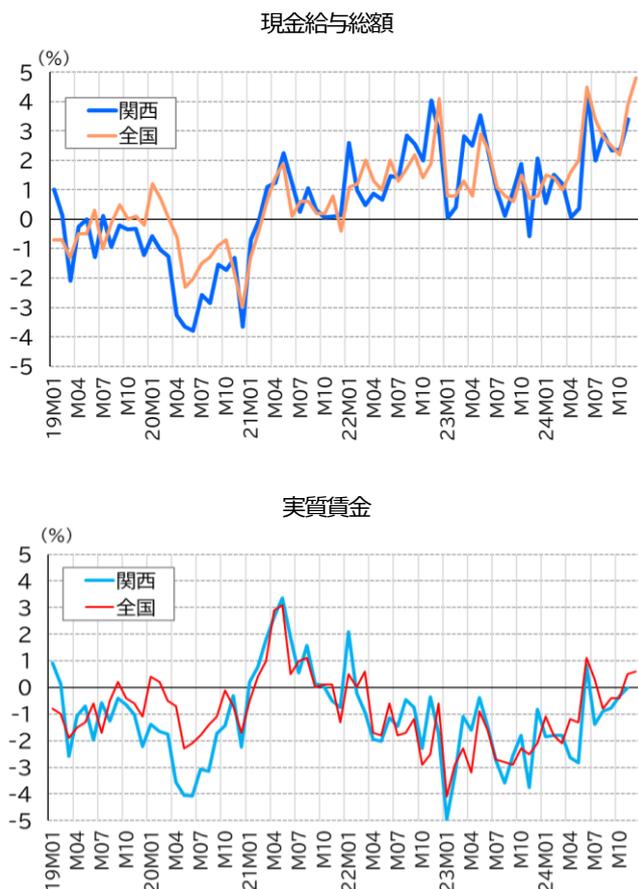
注：百貨店の21年4月は150.4%、22年5月は133.9%。
出所：近畿経済産業局『百貨店・スーパー販売状況』

・**所得環境：持ち直しており、実質賃金はマイナス幅が縮小**

関西の現金給与総額(APIR 推計)は、2024年10月が28万5,894円、11月が29万8,980円で、前年同月比ではそれぞれ+2.4%、+3.4%だった(図表1-4、関西12月はデータ未更新)。23年12月以来12カ月連続の前年比プラスとなった。物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は10月同-0.3%、11月同-0.0%だった。5カ月連続でマイナスとなっているが、マイナス幅は縮小している。

全国の現金給与総額は、10月前年同月比+2.2%、11月同+3.9%、12月同+4.8%となり36カ月連続で前年を上回った。実質現金給与総額(実質賃金)は、10月は同-0.4%だったが、11月は同+0.5%と4カ月ぶりにプラスに転じ、12月も同+0.6%と2カ月連続でプラスとなった。

図表1-4 現金給与総額と実質賃金(前年同月比)



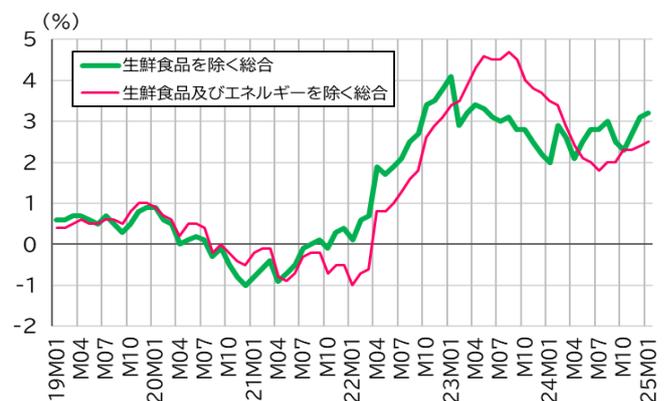
注：関西は APIR による推計。

出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 142

・**消費者物価：エネルギー、食料品価格が全体を押し上げ**

2024年10-12月期のコア消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、2020年=100)は108.9となり、前年同期比で+2.6%の上昇となった(図表1-5)。13四半期連続で上昇し、高止まりしている。政策効果の剥落により電気・ガス代が大きく伸びたことに加え、食料品も幅広い品目で値上がりしたことが押し上げ要因となった。月次ベースでみると、直近の1月は109.6で前年同月比+3.2%となり、39カ月連続で前年を上回った。また野菜など生鮮食品でも値上がりしており、これを含む総合指数は1月に110.9となり、前年同月比+4.0%でコア指数を上回る伸びとなった。

図表1-5 関西消費者物価指数(前年同月比)



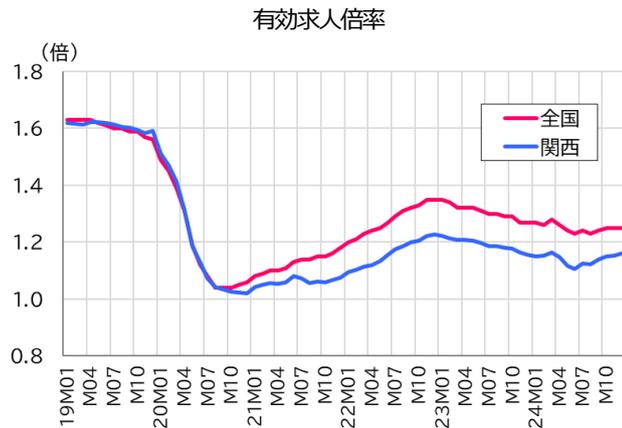
出所：総務省統計局『消費者物価指数』

・**雇用環境：緩やかに持ち直している**

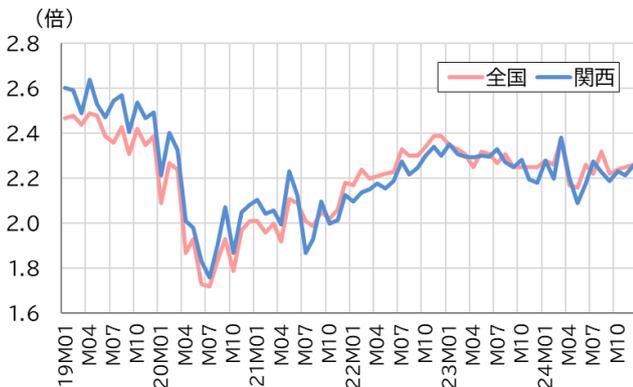
2024年10-12月期の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍だった(図表1-6)。前期比+0.02ポイントの上昇で、2四半期連続の改善。月次ベースでは、4カ月連続で前月を上回り、緩やかな改善が続いている。また10-12月期の新規求人倍率(季節調整値)は2.24倍だった。前期からほぼ横ばいで(+0.00ポイント)、2四半期連続の改善となった。

全国では有効求人倍率が1.25倍、新規求人倍率が2.25倍だった。有効求人倍率は前期比+0.01ポイントの上昇で、8四半期ぶりの改善。一方、新規求人倍率は同-0.01ポイントと、2四半期ぶりに悪化した。

図表 1-6 求人倍率(季節調整値)の推移



新規求人倍率



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』

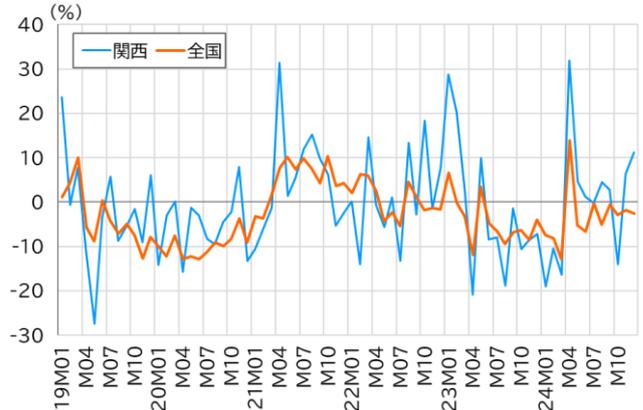
・住宅市場：持ち直している

2024年10-12月期の新設住宅着工戸数は33,029戸で、前年同期比+0.2%だった(図表1-7)。3四半期連続で前年を上回った。利用関係別にみると、持家は前年同期比+6.9%と12四半期ぶりに増加した。一方、貸家・分譲は弱い動きとなっている(それぞれ同-2.0%、同-1.2%)。月次ベースでみると、10月は前年同月比-14.0%と大幅に減少したが、11月は同+6.4%、12月同+11.2%と持ち直した。

全国の10-12月期の新設住宅着工は前年同期比-2.4%と2四半期連続で前年割れとなった。月次ベースでは12月まで8カ月連続で前年を下回っており、弱含んでいる。

関西と全国を比較すると、前年割れが続く全国に対して、関西は堅調に推移している。

図表 1-7 新設住宅着工戸数(前年同月比)



出所：国土交通省『住宅着工統計』

(2) 企業部門：持ち直している

2024年10-12月期の関西の企業部門は、緩やかに持ち直している。生産は、増産と減産を繰り返しているが、底を打ち持ち直しつつある。設備投資計画や景況感、製造業・非製造業ともに概ね好調に推移している。先行きについて、製造業では為替相場を含む国際経済の動向、非製造業では人手不足の深刻化がリスクとして考えられる。

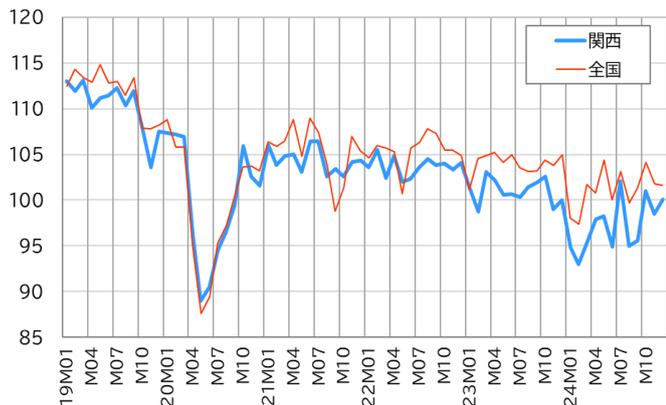
・生産：持ち直しつつある

2024年10-12月期の関西の生産指数(季節調整値、2020年=100)は99.9だった(図表1-8)。前期比+2.4%と3四半期連続の増産となった。業種別では化学工業や半導体・フラットパネルディスプレイ等の生産用機械工業が増産に寄与した。月次ベースでは、10月前月比+5.6%、11月同-2.5%、12月同+1.6%と、増産と減産を繰り返している。

全国の2024年10-12月期の生産指数(季節調整値、2020年=100)は102.5となった。前期比+1.1%と2四半期ぶりの増産となった。

なお今後の生産計画について経済産業省「製造工業生産予測調査」によると、1月は前月比+1.0%、2月は同+1.2%と小幅の上昇が見込まれている。予測指数の上振れバイアスを考慮した補正值では、1月同-2.1%と減産見込みであり、弱含みの推移が続こう。

図表 1-8 鉱工業生産指数(季節調整値)

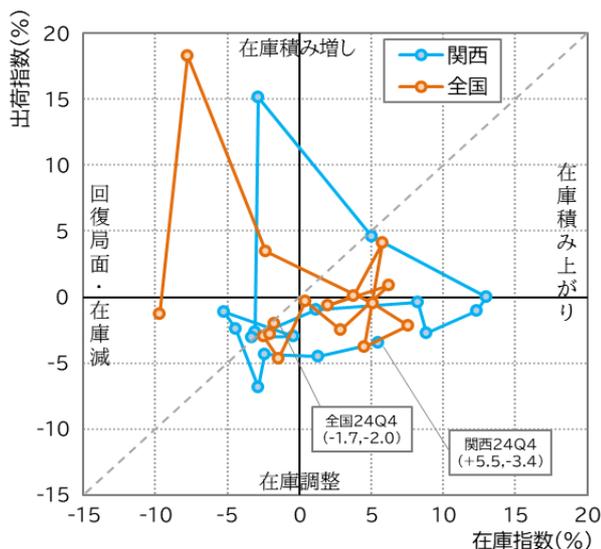


注：関西には福井県を含む。

出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』

在庫循環は、在庫調整局面が続いている。2024年10-12月期の関西の在庫指数は前年同期比+5.5%、出荷指数は同-3.4%となった(図表1-9)。在庫指数は2四半期連続で増加、出荷指数は12四半期連続の減少となった。在庫循環上では在庫調整局面が続いている。なお全国では在庫指数が同-1.7%、出荷指数は同-2.0%といずれも減少しており、関西と同様に在庫調整局面にある。

図表 1-9 在庫循環図 (21年1-3月期～24年10-12月期)



注：縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットしている。第1象限(図の右上)が景気の山、第3象限(図の左下)が景気の谷となり、在庫循環は通常時計回りに進行する。
出所：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』・経済産業省『鉱工業指数』

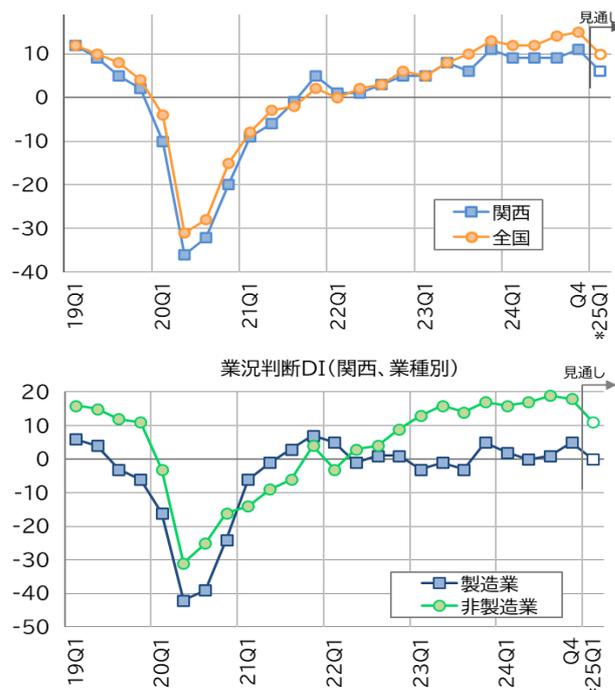
・景況感：堅調に推移している

日本銀行大阪支店が2024年12月に発表した短観調査(調査期間11月11日～12月12日、以下日銀短観12月調査と記す)によると、関西の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス11だった(図表1-10)。前回調査から+2ポイント改善し、13四半期連続でプラス圏を維持した。3カ月後の先行きはプラス6で、やや悪化が見込まれている。

業種別にみると、製造業はプラス5(前期比+4ポイント)、非製造業はプラス18(同-1ポイント)だった。規模別では、大企業プラス19、中堅企業プラス14、中小企業プラス7だった。前回調査から大企業は-2ポイント下落だったが、中堅企業は+2ポイント、中小企業は+4ポイントとそれぞれ改善した。

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス15で、前期から+1ポイント改善した。業種別では製造業がプラス8、非製造業がプラス20で、関西と同様に業種間で差がみられる。前回調査から製造業は+3ポイント、非製造業は横ばいで、関西とほぼ同様の傾向だった。

図表1-10 業況判断DIの推移

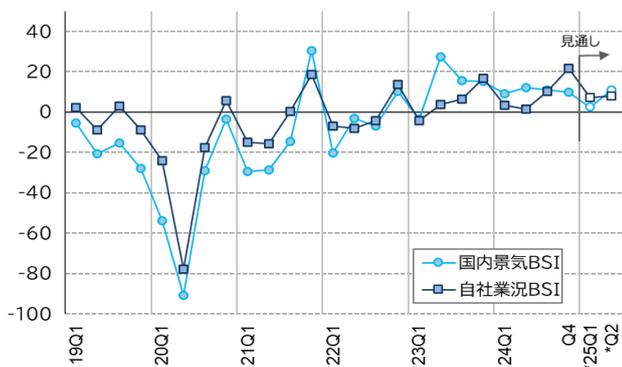


注：上図は全規模・全産業ベース。*は見通しであることを示す。
出所：日本銀行大阪支店『企業短期経済観測調査(近畿地区)』

また 2024 年 11 月に実施された関西経済連合会・大阪商工会議所『第 96 回経営・経済動向調査』(調査期間 11 月 13 日~28 日)によると、自社業況 BSI は 21.7、国内景気 BSI は 9.9 だった(図表 1-11)。どちらも 7 四半期連続でプラス圏を維持した。前回調査比では自社業況は+11.5 ポイントの改善、国内景気は-1.1 ポイントの悪化だった。先行きは、自社業況 BSI が 3 カ月先 7.1、6 カ月先 7.8、国内景気 BSI が 3 カ月先 2.3、6 カ月先 10.9 といずれもプラス圏を維持する見通しである。

自社業況 BSI を業種別にみると、製造業が 24.1、非製造業 20.6 となり、ともにプラス幅が拡大した。前回調査比では製造業+5.1 ポイント、非製造業+16.0 ポイントといずれも改善(前回調査：製造業+19.0、非製造業+4.6)。規模別では、大企業は 27.0 と 10 四半期連続のプラスで、前回調査から+8.5 ポイントの改善。中小企業は 18.5 で前回調査から+15.8 ポイントと大幅改善し、2 四半期連続のプラスとなった。先行きは業種・規模問わずプラス圏を推移する見込み。

図表 1-11 関西企業の BSI の推移(2024 年 11 月調査)



注：*は見通しであることを示す。

出所：大阪商工会議所・関西経済連合会『第96回経営・経済動向調査』

・雇用人員判断：非製造業を中心に依然として不足感が強い

日銀短観 12 月調査によると、関西の全規模・全産業の雇用人員判断指数(DI、過剰から不足を差し引いた値)はマイナス 33 だった。前回調査から-1 ポイントの下落で、依然として不足感が根強い。業種別では製造業マイナス 23、非製造業マイナス 42 だった。また先行きは全産業でマイナス 36

とさらなる悪化が見込まれている(製造業マイナス 25、非製造業マイナス 46)。

・設備投資計画：2024 年度設備投資計画は前年比大幅増

2024 年度の設備投資計画については、前年度比で大幅増加が見込まれている(図表 1-12)。

日銀短観 12 月調査によると、関西企業の 2024 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は前年度比+14.9%となった。前回調査(同+17.1%)に比べると下方修正となったが、設備投資意欲は旺盛である。業種別では、製造業同+20.3%、非製造業+10.7%とともに高い伸びが見込まれている。

全国の 2024 年度設備投資計画(全規模・全産業ベース)は同+9.7%で、前年度の+10.6%に続いて堅調な伸びが見込まれている。業種別では関西と同じく、製造業・非製造業ともプラスとなっている(それぞれ同+15.1%、同+6.7%)。

図表 1-12 設備投資計画(前年比：%)

	関西			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
23年度	0.9	6.8	-3.2	10.6	6.7	12.8
24年度	14.9	20.3	10.7	9.7	15.1	6.7

出所：日本銀行大阪支店『全国企業短期経済観測調査(近畿地区)』

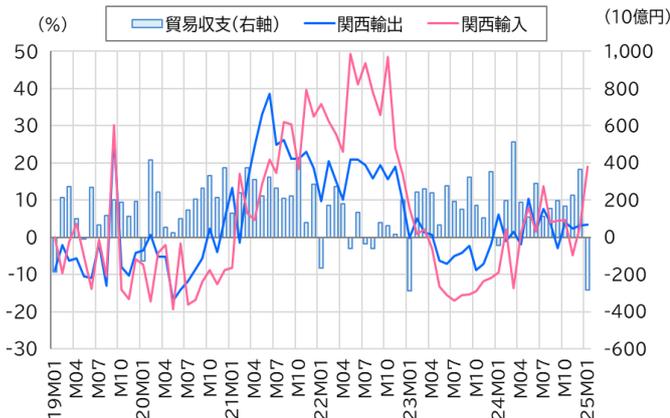
(3) 対外部門：貿易は輸出入とも持ち直し、インバウンド需要は顕著な回復続く

2024 年 10-12 月期の関西の対外部門は、財貿易は輸出・輸入とも持ち直している。米国・中国向け輸出は弱い動きであるが、ASEAN 向けの半導体関連部材の輸出が大きく増加した。またインバウンド需要は回復ペースがやや鈍化しているものの、依然として堅調である。

・貿易統計：輸出・輸入とも持ち直しが続いている

2024 年 10-12 月期の関西の財の貿易は、持ち直しの動きがみられる(図表 1-13)。輸出は 4 四半期連続で前年を上回った。また輸入も 3 四半期連続のプラス。貿易収支は 9 四半期連続の黒字だった。

図表 1-13 輸出入(前年同月比)と貿易収支



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

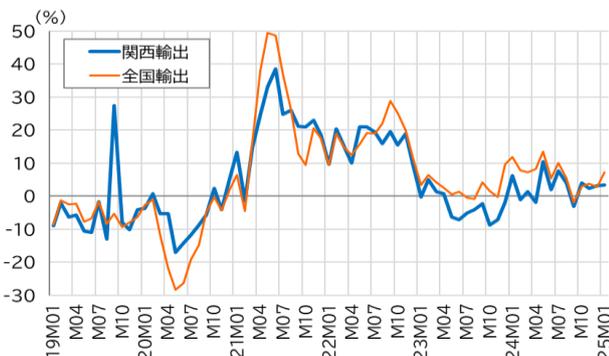
【輸出】

2024年10-12月期の関西の輸出額は5兆6,582億円で、前年同期比+3.2%だった(図表 1-14)。4 四半期連続で前年を上回り、前期(+2.8%)からプラス幅が拡大した。中国やASEAN 向けの半導体等製造装置および半導体等電子部品が増加した。月次ベースでは、10 月から直近 25 年 1 月まで 4 カ月連続で前年を上回っている。

全国の 10-12 月期の輸出は前年同期比+3.2%で、16 四半期連続のプラス。全国でも半導体関連部材が好調で、関西とほぼ同様の伸びで推移している。

なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、2024 年 10-12 月期の関西の実質輸出(季節調整値)は前期比-3.6%で、2 四半期ぶりのマイナス。全国も同-1.1%で 3 四半期ぶりにマイナスとなった。

図表 1-14 関西と全国の輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【地域別にみた輸出】

2024 年 10-12 月期の輸出を地域別にみると、アジア向け、EU 向けが前年を上回ったが、米国向けは 3 四半期連続で前年割れとなった(図表 1-15)。

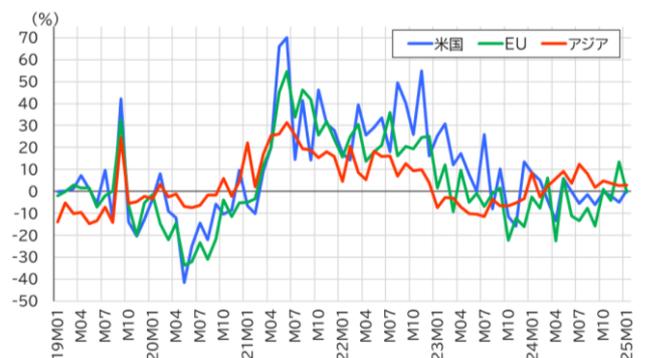
米国向け輸出は、前年同期比-2.6%と 3 四半期連続で前年を下回った。無機化合物や建設用・鉱山用機械の減少が目立つ。月次ベースでは前年割れが続いていたが、足下 25 年 1 月に前年同月比+0.6%と 8 カ月ぶりに前年を上回った。

EU 向け輸出は、前年同期比+3.7%で 6 四半期ぶりのプラスとなった。無機化合物が高い伸びを示した。月次ベースでは、前年比プラスとマイナスを繰り返している。

アジア向け輸出は、前年同期比+3.7%と 4 四半期連続で前年を上回った。特に ASEAN 向け輸出は同+15.4%で 3 四半期連続のプラス。特にシンガポールを中心に半導体等電子部品の輸出が大きく伸びた。一方中国向け輸出は同-1.1%で 4 四半期ぶりにマイナスに転じた。半導体等製造装置の減少が続いている。

月次ベースでみると、アジア向け輸出は足下 2025 年 1 月まで 11 カ月連続で前年比プラスであるが、中国向け輸出と ASEAN 向け輸出で様相が大きく異なる。足下 1 月で比べると、中国向けは前年同月比-11.8%と二桁マイナスとなったのに対し、ASEAN 向けは同+31.6%と大幅プラスとなっている。

図表 1-15 地域別輸出 (前年同月比)



出所：大阪税関『近畿圏貿易概況』

【輸入・貿易収支】

2024年10-12月期の関西の輸入額は4兆8,975億円であった。前年同期比+0.9%となり、3四半期連続で前年を上回った。通信機をはじめ幅広い品目で増加がみられた。月次ベースでは10月前年同月比+4.6%、11月同-4.9%、12月+3.1%と11月は前年割れとなったが増加傾向が続いている。直近の25年1月は同+19.1%と高い伸びを示した。なお日本銀行大阪支店「実質輸出入」によると、10-12月期の実質輸入(季節調整値)は前期比-6.2%で、3四半期ぶりにマイナス。全国も同-4.0%と3四半期ぶりのマイナスだった。

また10-12月期の関西の貿易収支は+7,608億円で9四半期連続の黒字となり、前期から黒字幅は拡大した。月次ベースでは12月まで黒字が続いていたが、直近の1月は輸入が大きく伸びたことが影響し2,834億円の赤字となった。赤字は12カ月ぶり。また、全国の10-12月期の貿易収支は-4,502億円の赤字となった。赤字は14四半期連続。

・インバウンド：順調に回復

2024年10-12月期に関空経由で入国した外国人客数は255.3万人だった(図表1-16)。5四半期連続で200万人を超え、初めて250万人を突破した。足下1月単月では98.3万人となり、単月での過去最多記録を更新し続けている。国籍別では、韓国からの旅行客が21.8万人(11月)、中国が同21.3万人で、この2カ国で全体の半数以上を占めている。

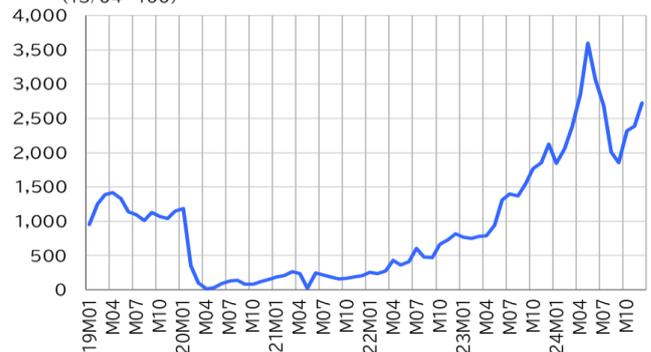
また日本銀行大阪支店によると、関西地区の2024年10-12月期の百貨店免税売上高は前年同期比+29.2%となった(図表1-17)。前年比プラスは15四半期連続。引き続き化粧品や高級ブランド品等の売上が好調であるが、前期に比べて伸び率は鈍化した。

図表 1-16 訪日外国人数(関空経由)



出所：法務省『出入国管理統計』

図表 1-17 百貨店免税売上(関西地区、2013年4月=100)



出所：日本銀行大阪支店『百貨店免税売上(関西地区)』

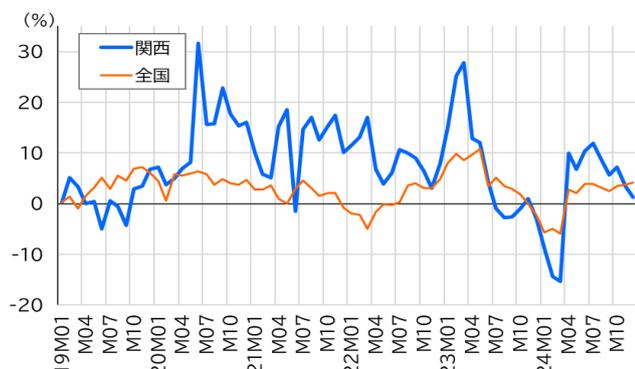
(4) 公的部門：弱い動き

2024年10-12月期の関西の公共工事は、公共工事請負金額・出来高で全国の伸びを下回る動きが見られるなど、やや弱い動きとなっている。

関西の出来高ベースの公共工事費は8,730億円で、前年同期比では+3.9%であった(図表1-18)。3四半期連続で前年を上回ったが、プラス幅は縮小した。月次ベースでは10月前年同月比+7.2%、11月同+3.5%、12月同+1.2%と9カ月連続で前年を上回っているものの、徐々にプラス幅が小さくなっている。なお10-12月期の全国での出来高ベースの公共工事費は6兆9,509億円で、前年同期比では+3.8%だった。3四半期連続で前年を上回り、堅調に推移している。関西と全国を比較すると、2024年度に入って3四半期連続で関西が全国を上回って推移しているが、月次ベースでは11月・12

月と全国の伸びが関西を上回っている。

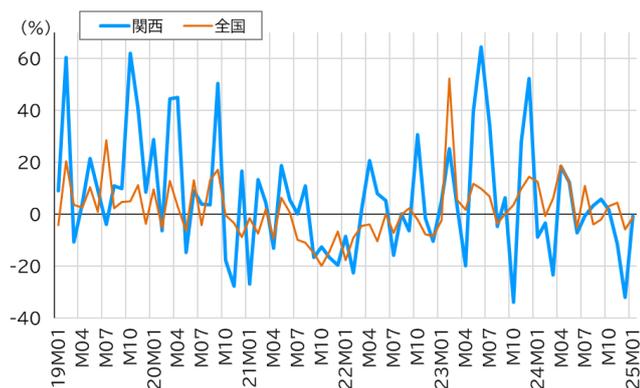
図表1-18 公共工事出来高(前年同月比)



出所：APIR『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 142

また関西の10-12月期の公共工事請負金額は2,934億円だった(図表1-19)。前年同期比-14.2%で、3四半期ぶりに前年を下回った。月次ベースでみると、10月は前年同月比+1.9%と3カ月連続の前年比プラスとなったが、11月は同-11.4%、12月は同-32.0%、直近の25年1月は同-0.6%と前年割れが続いている。また全国の10-12月期の公共工事請負金額は2兆6,072億円で、前年同期比+1.2%となり8四半期連続の前年比増だった。

図表1-19 公共工事請負金額(前年同月比)



出所：東日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』

2. 関西経済予測：2024-26年度

2024年10-12月期GDP1次速報値や関西域内外の経済指標等を受けて24-26年度の関西経済予測を改定した。

2-1 予測の前提：APIR 日本経済予測は2024年度+0.8%、25年度+1.2%、26年度+1.3%

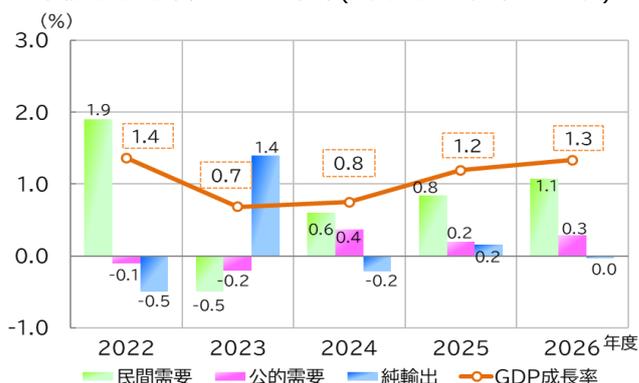
関西経済予測では、APIR『第152回景気分析と予測』(2025年2月26日公表、以下日本経済予測と記す)を予測の前提として参照している。

日本経済予測では実質GDP成長率を2024年度+0.8%、25年度+1.2%、26年度+1.3%と予測している(図表2-1)。前回(第151回、24年12月公表)から、24年度を+0.5%ポイント上方修正、25-26年度は修正なしで据え置かれた。24年度は主に純輸出が上方修正(+0.4%ポイント)された。25年度は民間需要が下方修正、純輸出が上方修正となった結果、GDP全体では修正なしとなった。26年度はいずれの支出項目も大きな修正はなかった。

実質GDP成長率への寄与度を項目別にみると、民間需要は2024年度+0.6%ポイント、25年度+0.8%ポイント、26年度+1.1%ポイントと成長の牽引役となる。公的需要も24年度+0.4%ポイント、25年度+0.2%ポイント、26年度+0.3%ポイントと成長を下支える。純輸出は24年度-0.2%ポイント、25年度+0.2%ポイント、26年度-0.0%ポイントと、成長に対する寄与は小さい。なお実質公的総固定資本形成の伸びは24年度+1.7%、25年度-0.2%、26年度+1.1%、実質政府最終消費支出の伸びは24年度+1.5%、25年度+0.9%、26年度+1.1%と想定している。

消費者物価コア指数の伸びは、2024年度+2.7%、25年度+2.3%、26年度+1.7%と予測。足下の食料品価格の高止まりから、前回予測より+0.1から+0.3%ポイント上方修正となっている。為替レートは24年度153.2円、25年度155.3円、26年度150.3円と前回より円安を予測している。

図表2-1 日本経済予測の結果(実質GDP成長率と寄与度)



注：2023年度まで実績値、24年度以降は予測値。

出所：APIR『第152回 景気分析と予測』

2-2 関西経済予測：2024年度+1.2%、25年度+1.0%、26年度+1.3%

・予測の概要

関西の実質GRP成長率を2024年度+1.2%、25年度+1.0%、26年度+1.3%と予測する(図表2-2、2-3)。22年度以降+1%台の緩やかな伸びが続く。

成長に対する寄与をみると、民間需要は2024年度+1.0%ポイント、25年度+0.9%ポイント、26年度+1.1%ポイントと、全国と同様に成長を牽引する。公的需要は万博需要で24年度は+0.4%ポイントと成長を押し上げるが、25年度・26年度は小幅寄与にとどまる。域外需要は24年度-0.2%ポイント、25年度+0.1%ポイント、26年度は-0.0%ポイントとなり、これも全国と同様に成長に対する寄与は小さい。

図表2-2 関西経済予測の結果(実質GRP成長率と寄与度)



注：22-23年度は実績見直し、24年度以降は予測値。

図表 2-3 関西経済予測の結果概略表

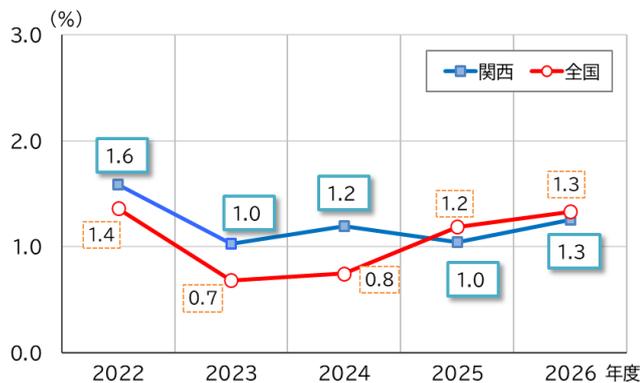
年度	2022	2023	2024	2025	2026
民間最終消費支出	3.0	0.0	0.8	0.8	1.4
民間住宅	▲ 2.5	▲ 1.6	0.1	0.7	▲ 0.3
民間企業設備	1.3	0.6	2.9	2.8	1.8
政府最終消費支出	0.9	0.1	1.4	0.8	1.0
公的固定資本形成	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1
輸出	1.4	0.6	2.8	2.5	1.5
輸入	4.8	▲ 1.2	4.1	2.7	1.5
実質域内総生産	1.6	1.0	1.2	1.0	1.3
民間需要(寄与度)	2.1	0.2	1.0	0.9	1.1
公的需要(寄与度)	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2
域外需要(寄与度)	▲ 0.7	0.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0

注：22-23年度は実績見直し、24年度以降は予測値。

・日本経済予測との比較

日本経済予測と比較すると、2024年度は関西が全国を上回る伸び、25年度・26年度は関西と全国で概ね近い成長率となる見直しである(図表 2-4)。24年度は設備投資や公共投資など万博関連需要により関西が全国を上回る伸びとなる。25年度は万博関連需要が剥落し関西が全国の伸びを下回る。26年度は成長率に大きな差異はないと見ている。

図表 2-4 関西・全国の経済成長率の推移



・前回予測との比較：2024年度上方修正、25年度修正なし、26年度下方修正

前回予測(24年12月20日)に比べて、2024年度は+0.3%ポイントの上方修正、25年度は修正なし、26年度は-0.1%ポイントの下方修正とした(図表 2-5)。足下の状況

を反映して24年度は民間需要・域外需要を上方修正した。25年度は個人消費を下方修正したことにより民間需要がやや下方修正となったが、域外需要の上方修正と相殺される。26年度は輸出の伸びを下方修正したためである。

図表 2-5 前回予測との比較(修正幅、%ポイント)

	GRP成長率	民間需要	公的需要	域外需要
24年度	+0.3	+0.2	修正なし	+0.2
25年度	修正なし	-0.2	修正なし	+0.1
26年度	-0.1	+0.1	+0.1	-0.3

注：四捨五入の関係で、需要構成項目の修正幅を合計してもGRP成長率の修正幅とは必ずしも合致しない。

2-3 部門別のポイント

(1) 民間部門：24年度以降の関西経済成長を担う

GRP成長率に対する民間需要の寄与度は2024年度+1.0%ポイント、25年度+0.9%ポイント、26年度+1.1%ポイントと予測する(図表 2-6)。家計部門と企業部門がバランスよく成長に寄与する。

図表 2-6 民間需要の寄与



家計部門は、実質民間最終消費支出と実質民間住宅からなる。家計部門の実質GRP成長率に対する寄与度は24年度+0.5%ポイント、25年度+0.4%ポイント、26年度+0.8%ポイントとなる。賃上げと物価上昇ペースの落ち着きによる所得環境の緩やかな改善が見込まれる。

実質民間最終消費支出の伸びを2024年度+0.8%(前回+0.8%)、25年度+0.8%(前回+1.2%)、26年度+1.4%(前

回+1.2%)と予測する。後述するように実質賃金が24年度にプラスに転じ、25年度以降も堅調に推移し、消費を押し上げる。ただし25年度については足下での物価の高止まりとそれに伴うセンチメントの停滞を織り込み、前回から幾分下方修正している。また実質民間住宅の伸びは、24年度+0.1%(前回+0.2%)、25年度同+0.7%(前回+0.8%)、26年度-0.3%(前回-0.3%)と予測する。

企業部門の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2024年度+0.5%ポイント、25年度同+0.4%ポイント、26年度同+0.3%ポイントとなる。実質民間企業設備の伸びは、24年度同+2.9%(前回+3.2%)、25年度同+2.8%(前回+2.9%)、26年度+1.8%(前回+1.7%)と予測する。設備投資は万博需要を背景に足下の計画ベースでも積極姿勢がうかがえる。前回予測から大きな修正はない。

(2) 公的部門：24年度は万博需要から成長を下支え、25年度以降も小幅ながら成長を押し上げる

公的需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2024年度+0.4%ポイント、25年度+0.1%ポイント、26年度+0.2%ポイントとなる。

実質政府最終消費支出の伸びは、2024年度前年度比+1.4%(前回+1.6%)、25年度同+0.8%(前回+0.6%)、26年度+1.0%(前回+0.4%)と見込む。日本経済予測とほぼ同じ伸びを想定する。

また実質公的総固定資本形成の伸びは、2024年度前年度比+4.0%(前回+4.0%)、25年度同-1.8%(前回-1.8%)、26年度+1.1%(前回+1.1%)と予測する。

関西では万博開催に伴う投資により、24年度は全国の伸びを上回って推移しよう(日本経済予測では24年度同+1.7%)。25年度は万博関連投資の剥落により前年を下回る(日本経済予測では25年度-0.2%)。26年度は日本経済予測と同じ伸びを想定している。なお政府最終消費、公的総固定資本形成ともに前回予測から大幅な修正はない。

(3) 対外部門：24年度は成長押し下げ、25年度・26年度も成長に対する寄与は僅少

対外部門は、海外経済(輸出額から輸入額を差し引いた純輸出)と域外経済(国内他地域と関西の経済取引、移出額から移入額を差し引いた純移出)からなる。域外需要の実質 GRP 成長率に対する寄与度は2024年度-0.2%ポイント、25年度+0.1%ポイント、26年度-0.0%ポイントと見込む。

実質輸出の伸びは、2024年度前年度比+2.8%(前回+1.7%)、25年度+2.5%(前回+2.8%)、26年度+1.5%(前回+2.1%)と予測する。前回予測から24年度を上方修正、25・26年度は下方修正とした。日本経済予測では、輸出の伸びを24年度同+1.9%、25年度同+2.1%、26年度同+1.4%と予測している。全国の伸びをやや上回り、堅調な伸びとなる。また実質輸入の伸びは、2024年度+4.1%(前回+3.5%)、25年度+2.7%(前回+3.1%)、26年度+1.5%(前回+1.5%)と予測する。24年度は上方修正、25年度は下方修正、26年度は修正なしとしている。この結果、実質 GRP 成長率に対する純輸出の寄与度は24年度-0.2%ポイント、25年度+0.1%ポイント、26年度+0.0%ポイントとなる。

国内他地域との取引である実質純移出の寄与度は2024年度+0.1%ポイント、25年度-0.0%ポイント、26年度-0.0%ポイントと予測する。

(4) 雇用・所得環境：実質賃金は24年度にプラス反転、雇用環境も緩やかな改善を見込む

1人当たり雇用者所得については、2024年度は前年度比+2.8%、25年度同+2.6%、26年度同+2.3%と堅調な伸びを見込む。また消費者物価指数の伸びは24年度同+2.8%、25年度同+2.5%、26年度同+1.9%と緩やかに減速しよう。この結果、実質賃金の伸びは24年度同+0.0%、25年度+0.1%、26年度+0.4%となる。実質賃金は24年度のプラス反転を見込むが、しばらくは小幅プラスにとどまろう。

完全失業率は2024年度2.8%、25年度2.7%と、26年度2.6%と、先行き徐々に改善していくと予測する。

3. トピックス

今号のトピックスでは、インバウンドツーリズムの可能性として、訪日外客6千万人の実現可能性と、観光需要における訪日客と国内客の不均衡について論じる¹。

3-1 訪日外客6千万人の実現可能性

政府は、コロナ禍前の時点において、訪日外客数の目標として2020年4,000万人、2030年6,000万人を掲げていた。以下、この政府目標が実現可能となる条件として、観光業の供給面に注目した需給ギャップを考える。

(1) インバウンドツーリズムの実績

最近のインバウンドツーリズムの回復は顕著である。

2024年の訪日外客数(推計値)は3,687万人となった。これまで過去最高値であった2019年の3,188万人を上回り、当時定められていた政府目標である4,000万人も視界に入ってきた。25年は大阪・関西万博を控えており、訪日外客の一層の増加が期待されよう。

訪日外客の消費金額をみれば、2023年には5.3兆円となり、コロナ禍前の4.8兆円をすでに上回った。24年には8.1兆円とさらに大幅増加し、国内アパレル産業の市場規模と並ぶ額となった。この背景には訪日外客1人当たり旅行支出額(以下、消費単価と略称)の着実な上昇がある。2024年の消費単価は22.7万円で、19年比+43.3%増加した。

(2) 政府目標実現に向けて：拡大する需給ギャップ

政府は、2016年時点で訪日外客数の目標を20年4,000万人、30年6,000万人とした。そこで政府目標の実現可能性を観光業の需要・供給の両面から検討する。

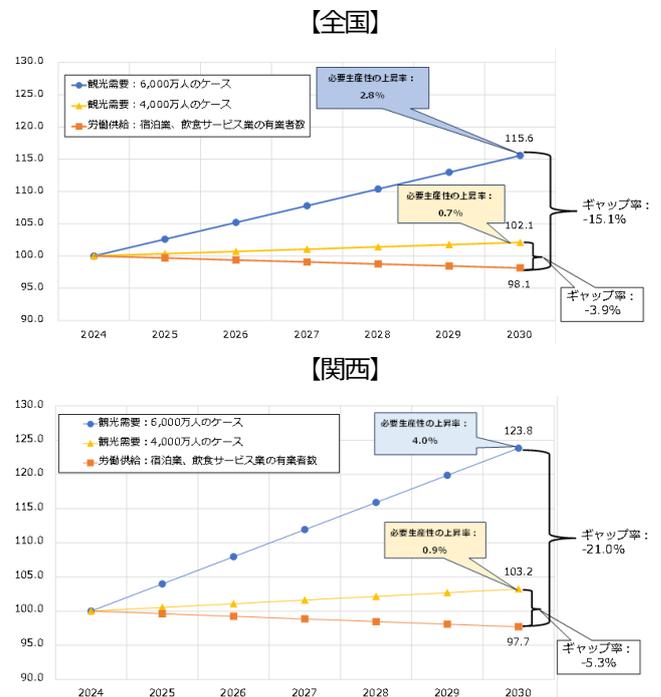
観光業が将来直面する観光需要は、外国人と日本人の観光需要を合計すれば試算できる。外国人の観光需要は、2030年6,000万人を実現するための24-30年までのトレンドを示すことができる。一方、人口減少下の日本人の観光需要に

ついては大きな成長を望めないため、先行き一定とする。2024年の観光需要を100とすると30年は115.6となる。

また、観光業の労働供給の見直しについて、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づき試算する。人口減少下において、これらの産業の労働供給は先細っている。2024年の労働供給を100とすると30年は98.1となる。

以上の宿泊業・飲食サービス業の労働供給予測を前提に、前述の政府目標を実現するための労働需要との間のギャップ率((労働供給-観光需要)/観光需要)を試算した(図表3-1)。全国の宿泊業・飲食サービス業における労働需給ギャップ率(実数)は、2030年訪日客数6,000万人のケースでは-15.1%(-53.6万人)、同4,000万人のケースでは-3.9%(-13.8万人)となる。なお関西についても同様に計算すると、2030年訪日客数6,000万人のケースでは-21.0%(-13.2万人)、同4,000万人のケースで-5.3%(-3.4万人)となる。

図表3-1 観光業の需給ギャップ見直し



出所：筆者作成

¹ 本項は、下記レポートを抜粋したものである。詳細はレポート本文を参照。稲田義久・野村亮輔 (2025) 「インバウンドツーリズムの持続可能性 -2つのエピソードから-」 APIR Trend Watch No. 99 (<https://www.apir.or.jp/research/post19776/>)。

(3) 需給ギャップ解消に必要な労働生産性の向上

目標年における観光業の需給ギャップを解消するためには、観光需要の伸びに対応した労働生産性の上昇が必要となる。我々の試算では、2024年の観光需要と宿泊業・飲食サービス業の労働供給比率から、将来の需給ギャップ率を算出している。この結果に基づき、政府目標における観光需要を満たすために必要な労働生産性の伸びを試算した。

試算結果によれば、訪日客数6,000万人のケースでは、宿泊業・飲食サービス業の必要な労働生産性上昇率は全国で年率+2.8%、関西では+4.0%となる。また、目標4,000万人のケースでは、全国で年率+0.7%、関西では+0.9%となる。

両ケースとも、関西の必要な労働生産性の上昇率が全国を上回っている。関西では、全国に比べて人口減少のスピードが速く、労働供給がより制約される。そのため、需給ギャップを補うには、全国以上の生産性向上が求められるのである。

3-2 不均衡な観光需要

次に、内外観光需要の不均衡に着目し、その背景として宿泊料金と賃金の跛行性を検討する。

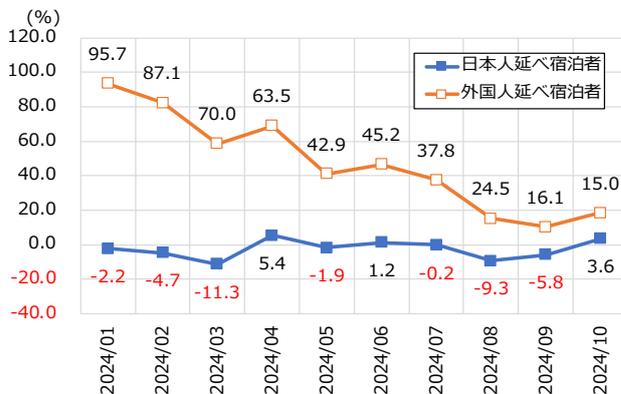
(1) 大阪府と京都府の場合

図表 3-2 は大阪府と京都府における日本人及び外国人延べ宿泊者数の最近の動向を示している。外国人宿泊者数は大阪府・京都府ともに前年同月比2桁増と着実に伸びているが、一方で日本人宿泊者数が減少していることがわかる。特に京都府の日本人宿泊者数は前年同月比2桁減が1年以上も続いている。

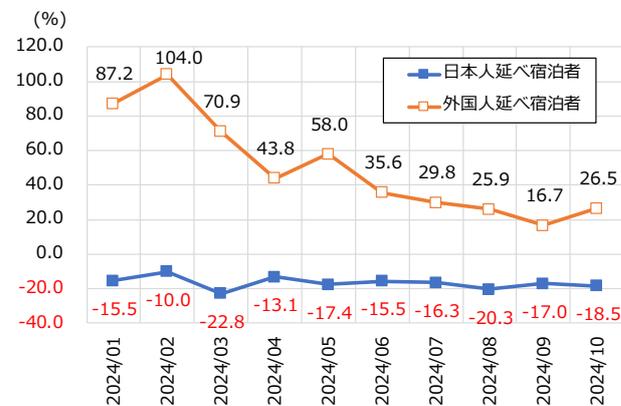
大阪府と京都府では、訪日外客が集中しており、宿泊料金の高騰を引き起こしている。これに加え混雑現象が国内旅行者の宿泊需要を抑制していると考えられる。我々は観光需要の内外の不均衡は宿泊料金の高騰と国内実質賃金の低迷がその一因と考えている。

図表 3-2 日本人及び外国人延べ宿泊者の推移

大阪府



京都府



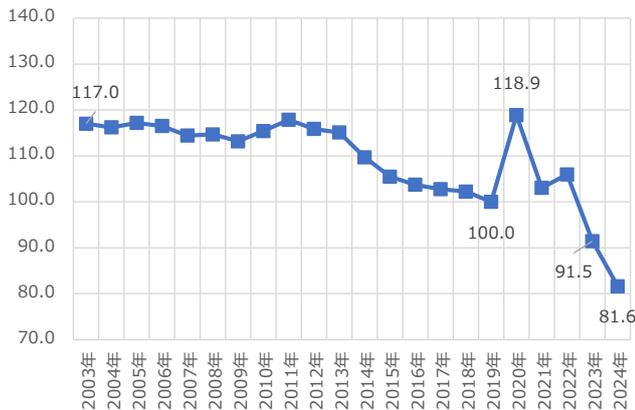
出所：観光庁『宿泊旅行統計調査』より作成

(2) 宿泊料金と賃金の動向

図表 3-3 には宿泊料金と現金給与総額(賃金)の相対的な関係(2019年=100とする指数)が示されている。宿泊料金でみた実質賃金ともいえよう。同指数(交易条件)をみると、19年の水準から23年は8.5ポイント、24年1-11月平均は18.4ポイントそれぞれ悪化している。一方、為替レートは19年平均は109.01円/ドル、24年平均は151.48円/ドルとなっており、円安が39.0%進行している。

この間の宿泊料金と賃金を巡る状況は、日本人にとって急速に厳しくなっており(国内旅行の減少)、一方円安を享受している外国人にとってはほとんど影響がないことを示唆している(堅調な訪日外客の伸び)。京都府や大阪府において、このことは顕著な現象となっている。

図表 3-3 日本人及び外国人延べ宿泊者の推移



出所：総務省統計局『消費者物価指数』及び厚生労働省『毎月勤労統計調査』より作成

3-3 結論

3-1 では、適度な観光需要から最大の消費金額を実現することが重要であることを教えている。政府は2030年に訪日外客数 6,000 万人を目標としているが、これはフランスやスペインといった観光大国の水準に匹敵する水準である。この水準を実現するためには、全国で観光業の生産性が年率+2.8%で上昇する必要があり、インフラ整備の充実が急務となる。これが実現できない場合、オーバーツーリズムの問題が尖鋭化する可能性も高い。このような供給制約を考慮した場合、目標実現可能性に疑問が生ずることになる。ここで目標値を仮に 4,000 万人に引き下げた場合、生産性の上昇率は年率+0.7%ですむこととなり、実現可能性が高くなる。このことは、消費単価を一層の引き上げを実現することができれば、6,000 万人のケースと同様の観光消費額を実現できることを意味する。この場合、当該産業における労働の需給ギャップの厳しさは相当緩和(-15.1%→-3.9%)されるといえよう。6,000 万人という目標の実現には拘泥せずに、むしろ宿泊サービスの高度化(一層の高付加価値化)に注力することがバランスを図る上で重要である。

政府の観光戦略を見れば、2030年の目標は訪日外客数 6,000 万人、観光消費額 15 兆円を実現することとなっ

ているが、仮に訪日外客数の目標を 4,000 万人に下げても、消費単価を 25 万円から 37.5 万円(15 兆円/4,000 万人)の引き上げに成功すれば、観光消費額目標は達成可能である。すなわち、観光消費額の高付加価値化に一層注力すべきとなる。24年の消費単価は22.7万円であるから、30年 37.5 万円は実現困難な目標ではないといえよう。加えて、IR の実現は日本のインバウンドツーリズムのブランド価値の引き上げにつながり、この目標達成に寄与すると思われる。

すなわち、人手不足による供給制約を緩和する王道は生産性を向上させることである。具体的には、ICT や DX を駆使して、(1)宿泊サービス形態そのものの効率化、(2)宿泊サービスの高度化の実現が重要である。

また 3-2 で触れたように、日本人にとって宿泊料金でみた賃金(交易条件)は大きく低下しており、これが国内の観光需要の低迷の背景となっている。インバウンドのみならず国内観光も含めた観光産業が持続可能となるためにも、実質賃金の着実な引き上げ(交易条件の改善)を実現することで国内需要の回復に寄与しよう。

労働生産性向上と実質賃金の着実な引き上げは、日本経済再生の処方箋でもある。インバウンドツーリズムの持続可能性を実現できるようにこれらの 2 つの政策を同時に追求することが肝要であろう。

予測結果表

年度	今回予測(2/26)					前回(12/20)		
	2022	2023	2024	2025	2026	2024	2025	2026
	(※)	(※)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)	(予測値)
民間最終消費支出 10億円	48,958	48,974	49,380	49,758	50,463	49,351	49,920	50,506
前年度比(%)	3.0	0.0	0.8	0.8	1.4	0.8	1.2	1.2
民間住宅 10億円	2,598	2,558	2,560	2,579	2,571	2,537	2,557	2,550
前年度比(%)	▲ 2.5	▲ 1.6	0.1	0.7	▲ 0.3	0.2	0.8	▲ 0.3
民間企業設備 10億円	14,007	14,091	14,507	14,910	15,177	14,661	15,093	15,352
前年度比(%)	1.3	0.6	2.9	2.8	1.8	3.2	2.9	1.7
政府最終消費支出 10億円	13,957	13,971	14,166	14,280	14,423	14,194	14,280	14,337
前年度比(%)	0.9	0.1	1.4	0.8	1.0	1.6	0.6	0.4
公的固定資本形成 10億円	3,464	3,620	3,765	3,697	3,738	3,765	3,697	3,738
前年度比(%)	1.0	4.5	4.0	▲ 1.8	1.1	4.0	▲ 1.8	1.1
輸出 10億円	28,599	28,766	29,564	30,314	30,755	29,262	30,096	30,741
前年度比(%)	1.4	0.6	2.8	2.5	1.5	1.7	2.8	2.1
輸入 10億円	24,907	24,614	25,620	26,308	26,714	25,520	26,315	26,705
前年度比(%)	4.8	▲ 1.2	4.1	2.7	1.5	3.5	3.1	1.5
純移出 10億円	2,065	2,189	2,248	2,244	2,209	2,248	2,137	2,137
実質域内総生産 10億円	88,741	89,653	90,723	91,671	92,825	90,476	91,428	92,670
前年度比(%)	1.6	1.0	1.2	1.0	1.3	0.9	1.1	1.4
内需寄与度(以下%ポイント)	2.3	0.4	1.4	1.0	1.3	1.2	1.1	1.1
内、民需	2.1	0.2	1.0	0.9	1.1	0.8	1.1	1.0
内、公需	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.4	0.0	0.1
外需寄与度(以下%ポイント)	▲ 0.7	0.7	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.1	0.3
外、純輸出(海外)	▲ 0.8	0.5	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4	0.0	0.3
外、純移出(国内)	0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0
名目域内総生産 10億円	91,537	96,128	99,794	102,975	106,836	99,337	102,221	105,599
前年度比(%)	2.7	5.0	3.8	3.2	3.7	3.3	2.9	3.3
GRPデフレータ	103.2	107.2	110.0	112.3	115.1	109.8	111.8	114.0
前年度比(%)	1.1	3.9	2.6	2.1	2.5	2.4	1.8	1.9
消費者物価指数 2020年=100	102.7	105.6	108.5	111.2	113.3	108.4	110.8	112.8
前年度比(%)	2.9	2.8	2.8	2.5	1.9	2.7	2.2	1.8
鉱工業生産指数 2020年=100	102.9	99.3	98.7	99.8	100.8	98.8	100.3	101.4
前年度比(%)	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	1.1	1.0	▲ 0.6	1.5	1.1
就業者数 千人	10,467	10,494	10,465	10,440	10,416	10,463	10,440	10,417
前年度比(%)	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2
完全失業率(%)	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.8	2.7	2.6

(※) GDP関連項目については実績見通し値、その他項目については実績値。

主要月次統計

【域内経済】

	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M
生産												
[関西] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	93.0	95.4	97.9	98.2	94.9	102.1	95.0	95.6	101.0	97.3	100.1	NA
前月比(%)	-1.9	2.6	2.6	0.3	-3.4	7.6	-7.0	0.6	5.6	-3.7	1.6	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	90.8	94.3	96.2	98.2	92.6	101.2	91.4	94.7	97.2	93.0	96.5	NA
前月比(%)	-2.6	3.9	2.0	2.1	-5.7	9.3	-9.7	3.6	2.6	-4.3	2.8	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	104.8	104.6	106.8	104.1	105.8	104.6	109.3	108.2	109.1	111.7	113.6	NA
前月比(%)	0.2	-0.2	2.1	-2.5	1.6	-1.1	4.5	-1.0	0.8	2.4	1.7	NA
[全国] 鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	97.4	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	99.7	101.3	104.1	101.8	101.6	NA
前月比(%)	-0.6	4.4	-0.9	3.6	-4.2	3.1	-3.3	1.6	2.8	-2.2	-0.2	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	95.9	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	97.5	99.8	102.4	99.8	100.0	NA
前月比(%)	-0.7	4.7	-0.4	3.9	-4.7	2.7	-4.1	2.4	2.6	-2.5	0.2	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	101.6	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	102.3	101.3	100.6	NA
前月比(%)	0.6	1.0	-0.2	0.9	-0.7	0.4	-0.8	0.1	0.0	-1.0	-0.7	NA
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値、%)	3.1	3.2	2.8	2.8	2.2	2.7	2.6	2.8	2.8	3.0	2.5	NA
(原数値、%)	3.1	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	NA
[全国] 完全失業率(季節調整値、%)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	NA
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.15	1.17	1.15	1.12	1.11	1.13	1.12	1.14	1.15	1.15	1.16	NA
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25	NA
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.20	2.38	2.20	2.09	2.18	2.28	2.23	2.19	2.23	2.21	2.26	NA
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	2.26	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	2.24	2.25	2.26	NA
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.5	1.2	0.1	0.4	4.4	2.0	2.9	2.3	2.4	3.4	NA	NA
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.8	-1.8	-2.6	-2.8	0.9	-1.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.0	NA	NA
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.4	1.0	1.6	2.0	4.5	3.4	2.8	2.5	2.2	3.0	4.8	NA
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	312.7	347.5	329.9	342.9	346.3	354.3	340.0	321.3	333.0	356.5	443.1	NA
前年同月比(%)、全店ベース	9.2	9.4	7.0	8.9	9.2	3.4	5.2	2.1	0.8	3.8	4.8	NA
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,702.1	1,888.6	1,761.2	1,821.2	1,867.5	1,899.0	1,866.4	1,739.4	1,789.5	1,897.6	2,347.7	NA
前年同月比(%)、全店ベース	7.6	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	4.5	1.8	-0.6	3.3	2.8	NA
物価												
[関西] 消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	106.6	106.9	107.3	107.8	107.9	108.3	109.0	108.7	109.2	109.8	110.4	110.9
前年同月比(%)	2.8	2.6	2.4	2.7	3.0	2.9	3.3	2.7	2.4	3.0	3.7	4.0
[関西] 生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	106.3	106.6	106.8	107.2	107.4	108.0	108.5	107.9	108.4	108.9	109.3	109.6
前年同月比(%)	2.9	2.6	2.1	2.5	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.7	3.1	3.2
[関西] 生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	106.4	106.6	106.8	106.9	106.9	107.1	107.8	107.8	108.4	108.6	108.6	108.8
前年同月比(%)	3.4	2.9	2.4	2.1	2.0	1.8	2.0	2.0	2.3	2.3	2.4	2.5
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	9,556	11,240	13,656	11,149	10,843	10,527	10,770	12,261	10,708	10,973	11,348	NA
前年同月比(%)	-10.5	-16.4	31.8	4.7	1.3	-0.1	4.5	2.8	-14.0	6.4	11.2	NA
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	59,162	64,265	76,583	65,882	66,285	68,014	66,819	68,548	69,669	65,037	62,957	NA
前年同月比(%)	-8.2	-12.8	13.9	-5.3	-6.7	-0.2	-5.1	-0.6	-2.9	-1.8	-2.5	NA
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,354	10,094	12,363	12,301	10,812	10,085	11,109	11,440	9,653	11,047	12,111	NA
前年同月比(%)	-6.3	-2.5	22.5	-0.5	-12.1	-6.7	10.2	3.0	-15.6	14.4	9.6	NA
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	66,229	63,332	73,317	67,721	63,767	64,398	64,717	66,687	64,893	64,571	65,614	NA
前年同月比(%)	-0.9	-4.4	15.8	-7.6	-5.9	1.0	0.5	3.0	-2.7	-0.5	1.6	NA
[関西] マンション契約率(季節調整値)	70.7	79.4	73.2	72.9	73.8	83.9	68.1	81.5	73.8	83.4	61.3	83.7
原数値	77.1	82.2	68.5	68.7	75.3	82.2	72.2	80.8	71.4	80.9	63.7	79.8
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	68.7	66.6	58.2	55.5	66.2	73.1	65.7	68.6	86.2	61.9	64.6	58.5
原数値	69.9	72.1	62.4	56.0	66.4	70.9	63.5	65.5	83.3	61.5	63.7	58.5
[関西] 建設工事(総合、10億円)	725.3	718.8	669.9	658.2	675.7	692.2	715.1	738.8	762.9	773.4	779.4	NA
前年同月比(%)	-3.7	-2.7	-4.3	-3.5	5.0	5.4	4.6	2.2	2.6	-0.3	1.6	NA
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,878.7	4,928.1	4,362.9	4,269.8	4,480.1	4,650.6	4,870.2	5,159.2	5,359.2	5,389.0	5,398.9	NA
前年同月比(%)	-5.2	-4.7	-0.8	0.1	1.1	1.4	1.8	1.5	3.1	3.8	4.2	NA
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,104.4	2,120.5	1,666.0	1,562.6	1,687.1	1,811.9	1,947.8	2,142.9	2,290.9	2,328.9	2,331.1	NA
前年同月比(%)	-5.0	-6.0	2.8	2.1	3.9	3.9	3.2	2.5	3.4	3.8	4.1	NA
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	79.5	133.1	318.0	243.5	272.4	158.7	120.3	158.8	120.5	89.8	83.1	58.9
前年同月比(%)	-3.4	-23.4	18.4	12.3	-7.1	-0.7	3.5	5.9	1.9	-11.4	-32.0	-0.6
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	891.7	1,624.3	2,432.4	1,590.1	1,719.7	1,530.7	1,070.6	1,275.2	1,128.8	799.9	678.5	566.2
前年同月比(%)	-0.7	6.2	18.8	12.3	-5.3	10.9	-3.9	-1.9	3.2	4.6	-5.7	-1.3
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	38.6	40.2	38.6	37.3	36.4	36.5	35.6	36.1	35.0	35.3	34.9	34.3
暮らし向き(季節調整値)	37.1	38.6	37.0	34.5	34.7	34.1	33.8	33.3	32.9	33.3	33.4	31.1
収入の増え方(季節調整値)	39.5	40.5	41.2	39.9	40.0	39.9	38.5	39.6	37.7	38.9	38.6	37.5
雇用環境(季節調整値)	44.4	45.4	44.7	43.8	41.4	42.8	41.3	40.7	38.8	37.9	38.8	41.2
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	33.4	35.0	31.4	29.5	29.5	29.4	30.8	31.1	30.2	30.6	28.4	27.6
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	39.0	39.5	38.3	36.2	36.4	36.7	36.7	36.9	36.2	36.4	36.2	35.2
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.5	50.5	48.1	45.7	47.6	47.7	47.4	46.7	48.8	49.9	52.2	50.0
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.8	49.2	47.5	45.1	47.6	48.5	49.7	49.3	49.5	50.6	50.5	48.8
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	51.3	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	49.9	48.6
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.0	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	48.8	48.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅鋼・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

出所：『Kansai Economic Insight Monthly』 Vol. 142より引用

【海外経済】

	24/2M	24/3M	24/4M	24/5M	24/6M	24/7M	24/8M	24/9M	24/10M	24/11M	24/12M	25/1M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	194.9	512.1	187.3	108.6	290.1	110.9	153.8	195.5	168.3	226.5	366.0	-283.4
前年同月比(%)	-19.5	96.5	-21.2	66.1	4.1	-42.3	3.1	-39.5	-1.7	117.4	3.1	578.2
対アジア(10億円)	174.3	379.8	206.4	143.2	290.9	201.7	301.8	227.3	165.8	208.3	310.4	-153.0
前年同月比(%)	-41.1	82.6	-1.8	-16.0	35.0	4.1	109.4	35.6	-2.8	43.5	1.2	-
対中国(10億円)	-45.1	52.9	-76.5	-63.1	-39.3	-91.1	-6.1	-87.4	-101.9	-78.6	-25.2	-287.0
前年同月比(%)	-	-	7.7	2.0	14.3	83.7	-88.8	6.1	101.7	-4.4	-	97.3
対ASEAN(10億円)	6.8	49.7	47.9	24.3	68.6	47.2	52.2	38.9	51.8	63.0	90.5	23.5
前年同月比(%)	-83.5	4.6	-28.0	-62.4	14.6	-7.7	218.6	93.7	182.6	236.6	220.1	-
対米国(10億円)	144.6	174.1	133.6	137.5	157.7	117.3	132.2	173.9	167.9	116.9	171.6	105.0
前年同月比(%)	-9.8	-4.0	-24.5	12.2	-11.0	-25.0	-10.0	-16.6	27.7	-2.1	-4.3	-14.1
対EU(10億円)	13.5	37.6	-11.1	-38.4	-12.2	-53.3	-103.6	-47.6	-54.8	-0.3	20.0	-31.8
前年同月比(%)	-4.0	60.0	-	1,264.9	-	-	37,177.3	-	270.0	-98.8	2.7	-
[関西]輸出(10億円)	1,643.6	1,927.2	1,741.3	1,730.9	1,844.0	1,898.9	1,756.0	1,833.8	1,900.2	1,804.7	1,953.3	1,549.8
前年同月比(%)	-1.0	1.5	-1.9	10.4	2.0	7.7	4.0	-3.0	4.0	2.4	3.1	3.5
対アジア(10億円)	996.8	1,191.5	1,126.7	1,087.2	1,159.7	1,232.0	1,146.8	1,168.9	1,214.7	1,169.5	1,219.9	967.9
前年同月比(%)	-2.6	2.3	6.0	9.2	3.7	12.4	8.1	1.8	4.7	3.8	2.5	2.8
対中国(10億円)	350.5	466.3	425.5	432.5	432.2	451.1	430.6	420.7	457.2	439.5	454.3	317.7
前年同月比(%)	-7.0	1.9	5.5	13.3	0.3	9.3	1.1	-4.0	3.1	0.8	-6.7	-11.8
対ASEAN(10億円)	274.0	284.3	286.2	276.4	298.9	328.3	303.6	296.3	340.6	324.4	340.5	306.7
前年同月比(%)	-0.5	-9.1	2.5	-0.4	-0.5	9.8	13.7	2.6	12.8	11.2	22.7	31.6
対米国(10億円)	290.6	310.0	275.1	279.5	315.2	287.0	273.6	316.4	305.4	268.0	306.6	259.2
前年同月比(%)	5.1	-4.1	-13.4	5.9	-0.1	-5.5	-1.4	-5.9	-0.5	-2.1	-4.9	0.6
対EU(10億円)	168.8	198.2	154.6	167.0	167.1	163.4	163.0	172.3	169.2	164.8	210.3	144.7
前年同月比(%)	-7.7	6.1	-22.6	5.8	-11.1	-13.5	-7.8	-15.9	1.0	-4.3	13.5	-0.4
実質輸出(日本銀行:2020=100)	97.1	102.8	97.8	100.7	101.0	103.3	105.8	107.0	101.1	99.0	104.7	98.0
前月比(%)	-4.2	5.8	-4.9	3.0	0.3	2.2	2.5	1.1	-5.5	-2.1	5.8	-6.5
[関西]輸入(10億円)	1,448.7	1,415.1	1,553.9	1,622.3	1,553.9	1,787.9	1,602.2	1,638.3	1,731.9	1,578.3	1,587.3	1,833.2
前年同月比(%)	2.2	-13.6	1.1	8.0	1.6	13.8	4.1	4.6	4.6	-4.9	3.1	19.1
対アジア(10億円)	822.5	811.7	920.3	943.9	868.8	1,030.3	845.0	941.6	1,048.9	961.2	909.6	1,120.9
前年同月比(%)	13.0	-15.2	7.9	14.4	-3.8	14.2	-7.8	-3.9	6.0	-2.1	2.9	20.3
対中国(10億円)	395.7	413.5	502.0	495.5	471.5	542.2	436.7	508.1	559.1	518.2	479.5	604.8
前年同月比(%)	13.1	-21.7	5.9	11.7	1.3	17.3	-9.2	-2.4	13.2	-0.0	5.1	19.6
対ASEAN(10億円)	267.2	234.6	238.3	252.1	230.3	281.2	251.4	257.4	288.8	261.4	250.0	283.2
前年同月比(%)	14.2	-11.6	12.0	18.4	-4.3	13.4	0.3	-4.2	1.8	-4.3	0.3	15.1
対米国(10億円)	146.0	135.9	141.6	142.0	157.5	169.7	141.4	142.4	137.5	151.0	134.9	154.2
前年同月比(%)	25.7	-4.2	0.5	0.4	13.8	15.2	8.1	11.5	-21.6	-2.1	-5.7	13.8
対EU(10億円)	155.3	160.7	165.7	205.4	179.3	216.7	266.6	219.9	223.9	165.1	190.3	176.5
前年同月比(%)	-8.0	-1.7	-3.6	27.9	1.1	26.2	50.7	30.3	22.9	-15.7	14.8	30.6
実質輸入(日本銀行:2020=100)	94.8	91.2	91.6	96.1	99.9	100.0	106.0	104.5	101.8	93.8	95.5	105.3
前月比(%)	4.3	-3.8	0.4	4.9	4.0	0.0	6.0	-1.4	-2.6	-7.8	1.8	10.2
原油及び粗油(10億円)	60.3	39.1	52.1	59.7	69.4	61.0	80.1	56.7	47.9	52.8	51.5	56.1
前年同月比(%)	-27.7	-54.3	-20.1	-16.2	34.4	-19.3	35.8	56.3	59.7	-23.7	-39.0	-6.5
原油及び粗油(1000KL)	776.7	499.3	643.0	684.4	805.1	694.7	964.6	763.4	655.0	707.8	701.7	747.6
前年同月比(%)	-33.0	-58.1	-31.6	-28.7	19.7	-33.5	21.1	60.5	74.1	-11.2	-30.8	-3.1
原油価格(円/KL)	77,640.4	78,347.6	80,986.0	87,248.7	86,158.2	87,838.3	83,071.7	74,225.2	73,052.1	74,658.3	73,426.8	74,989.8
前年同月比(%)	8.0	9.1	16.9	17.6	12.2	21.3	12.1	-2.6	-8.3	-14.0	-11.9	-3.5
為替レート(月中平均:円/ドル)	149.4	149.6	153.4	156.1	157.8	158.1	146.2	143.4	149.6	153.7	153.7	156.5
前月比(%)	1.9	0.1	2.5	1.8	1.1	0.2	-7.5	-2.0	4.4	2.7	0.0	1.8
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	715,170	772,640	772,860	798,812	812,689	831,035	762,632	738,390	829,341	838,503	885,400	983,015
日本人出国者数(人)	183,012	242,657	158,125	175,678	171,878	193,173	276,060	228,387	215,352	223,427	228,687	167,198
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI):製造業(%)	49.1	50.8	50.4	49.5	49.5	49.4	49.1	49.8	50.1	50.3	50.1	49.1
非製造業(%)	51.4	53.0	51.2	51.1	50.5	50.2	50.3	50.0	50.2	50.0	52.2	50.2
輸出額(100万ドル)	221,758	278,422	291,318	301,805	307,349	300,365	308,434	303,539	308,969	312,310	335,627	NA
輸入額(100万ドル)	180,925	221,021	219,999	220,197	208,613	215,310	217,225	221,866	213,254	214,867	230,789	NA
貿易総額(100万ドル)	402,684	499,443	511,317	522,002	515,962	515,675	525,659	525,405	522,223	527,178	566,416	NA
貿易収支(100万ドル)	40,833	57,401	71,320	81,608	98,736	85,056	91,209	81,673	95,715	97,443	104,838	NA
工業生産:前月比(%)	0.21	-0.14	0.95	0.25	0.43	0.35	0.39	0.65	0.41	0.46	0.64	NA
前年同月比(%)	7.00	4.50	6.70	5.60	5.30	5.10	4.50	5.40	5.30	5.40	6.20	NA
名目社会消費品小売総額:前年同月比(%)	5.5	3.1	2.3	3.7	2.0	2.7	2.1	3.2	4.8	3.0	3.7	NA
消費者物価指数:前年同月比(%)	0.7	0.1	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5
コアコア消費者物価指数:前年同月比(%)	1.2	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6
生産者物価指数:前年同月比(%)	-2.7	-2.8	-2.5	-1.4	-0.8	-0.8	-1.8	-2.8	-2.9	-2.5	-2.3	-2.3

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

NAはデータ未公表であることを示す

出所:『Kansai Economic Insight Monthly』Vol. 142より引用